

平成21年度
外郭団体評価 実施報告書

平成21年12月

新潟市

目 次

1 . 外郭団体評価システムの概要	1
(1) 目的	1
(2) 評価の対象団体	1
(3) 評価の実施方法	2
(4) 実施体制	2
(5) 評価書類 , 評価の視点と評価指標・評価基準	3
2 . 平成 2 0 年度評価の改善状況	6
3 . 平成 2 1 年度評価の結果	8
(1) 自己評価の概要	8
(2) 総合評価の概要	9
(3) 改善策・改善指示事項の概要	11
(4) 評価アドバイザーの評価・意見 (各団体の共通課題)	13

1. 外郭団体評価システムの概要

(1) 目的

外郭団体評価システム（以下、「評価システム」という。）は、外郭団体の組織や事業、財務状況等、経営全般について評価し、団体の自立的・効率的な経営を促進することを目的としており、平成19年度より評価システムによる評価を実施しています。

(2) 評価の対象団体

評価システムでは、市が出資しているなど市との関係が深いと認められる団体のうち、解散の方針が決定しているなどの特段の事由がある場合を除き、以下に該当する団体を対象として評価を実施しています。

ア．市が資本金、基本金等の4分の1以上を出資・出捐している団体

イ．市からの人的又は財政的な支援の状況から、市と密接な関連を有すると認められる団体

なお、財団法人新潟地域産業振興センター及び財団法人新潟勤労者福祉振興協会については、平成21年度末に解散予定であるため、今年度の評価の対象団体から除いています。

【平成21年度評価対象団体一覧（18団体）】

法人形態	団体名	市出資・出捐比率 (平成21年7月1日現在)
資本金、基本金等の4分の1以上を出資している団体(15団体)		
財団法人	新潟市国際交流協会	100%
財団法人	新潟市芸術文化振興財団	100%
財団法人	新潟市体育協会	100%
財団法人	新潟水道サービス	100%
地方公社	新潟市土地開発公社	100%
財団法人	新潟市勤労者福祉サービスセンター	98.0%
財団法人	新潟観光コンベンション協会	71.4%
株式会社	エフエム新津	57.4%
財団法人	新潟インダストリアルプロモーションセンター	55.9%
株式会社	新潟地下開発	52.6%
財団法人	會津八一記念館	50.4%
株式会社	まちづくり豊栄	50.0%
社団法人	新潟市南区農業振興公社*	46.2%
財団法人	新潟ミートプラント	40.0%
株式会社	新潟市環境事業公社	34.6%
人的、財政的な支援の状況から市と密接な関連を有すると認められる団体(3団体)		
財団法人	新潟市開発公社	23.1%
社会福祉法人	新潟市社会福祉協議会	
社団法人	新潟市シルバー人材センター	

注)* (社)新潟市南区農業振興公社は、平成21年4月1日より(社)しろね農業振興公社から名称変更。

(3) 評価の実施方法

評価システムによる評価は、団体自らが行う自己評価、市の所管課による評価、総合評価の3段階で実施しています。

なお、総合評価については、公認会計士等の評価アドバイザーの助言等を踏まえて、市の外郭団体経営改善検討会議において実施しています。

(4) 実施体制

ア．評価アドバイザー

第三者の視点及び専門家の立場から、団体及び所管課に対するヒアリングを実施し、団体の経営改善に対する助言、総合評価にあたっての助言を行います。

平成21年度評価アドバイザー：公認会計士、中小企業診断士各1名

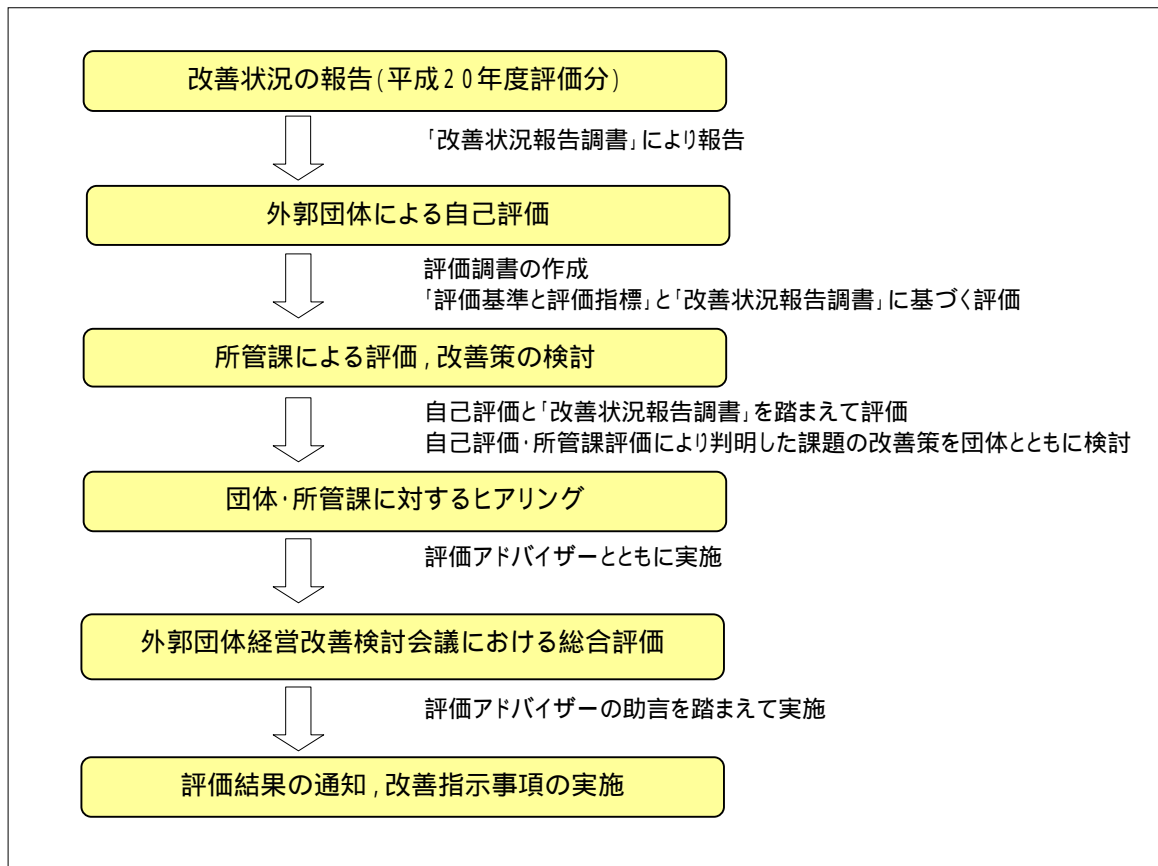
イ．外郭団体経営改善検討会議

総務部長、団体を所管する部の部長及び区長により構成しており、評価アドバイザーからの助言を踏まえて総合評価を実施しています。

ウ．評価の基準日

毎年度7月1日を基準日として団体の状況进行评估していますが、決算等の財務状況については、前年度決算に基づいて評価を実施しています。

【平成21年度外郭団体評価システムの流れ】



(5) 評価書類，評価の視点と評価指標・評価基準

評価システムによる評価の実施にあたっては，対象団体毎に「評価調書」「評価指標と評価基準」「改善状況報告調書」を作成しています。

「評価調書」は組織体制や事業内容，決算状況といった団体の基礎的な状況のほか，評価の結果を記載しています。

【評価調書の構成】

- ・基本情報
団体名，出資者名，設立目的，経営理念・経営方針 等
- ・組織等の状況
役職員数，職員の年齢構成，給与等の概要，経理の適正化の状況
- ・事業の概要
事業内容，事業区分，決算及び予算の状況，各事業の活動指標
- ・財務の状況
収支計算書（損益計算書），貸借対照表，市財政支出等の状況
- ・評価の結果
自己評価及び所管課の評価結果（評価の視点毎），今後の取り組み，総合評価
- ・総合評価を受けての団体としての決意
評価結果の公表時に，団体の経営責任者が総合評価の結果を踏まえて今後の方針，取り組みなどを記入

また，「評価指標と評価基準」には，評価にあたっての5つの視点，視点ごとの評価指標，評価指標に関する評価基準を設定しています。これら評価指標・評価基準及び「改善状況報告調書」を踏まえた団体による自己評価を基本に，当該団体を所管する市の所管課による評価と総合評価を実施しています。

【評価の視点】

- ・目的適合性
団体の設立目的或いは公益目的と適合した事業を行っているか。
- ・経営の自律性
経営理念や経営方針の下に，計画・実行・評価・改善という経営サイクルにより自律的に運営されているか。
- ・組織・管理運営の適正性
組織や人事，財務等に対する内部管理体制が適切に整備・運用されるとともに，積極的な情報公開により透明性が確保されているか。
- ・健全性
団体の財務体質は健全で安定した経営が行われているか。
- ・効率性
経営資源を有効活用して効率的な経営が行われているか。

【評価指標・評価基準の例】

視点	評価指標	評価内容 / 計算式	評価基準
. 目的適合性			
	設立目的	外郭団体は、目的をもって設立されたが、団体の設立目的は現在でも適切か。	定款等に記載されている設立目的は、現在の社会経済状況の下でも社会的要請がある。 市との役割分担が明確になっている。
. 経営の自律性			
	中長期経営計画の策定	外部経営環境・経営資源を考慮し、経営理念・経営方針に基づいた中長期経営計画を策定しているか。	経営理念・経営方針に基づき、中長期経営計画を策定している。 計画は外部経営環境や経営資源を勘案し策定している。 計画には事業毎の数値目標を設定している。 計画は定期的(1~2年毎)に見直している。
. 組織・管理運営の適正性			
	職員構成	職員数及び職員の年齢構成や管理職数は適正であるか。	現在及び将来の事業内容に照らして、理想的な人員構成(職員数、年齢構成)である。 経営理念や経営方針、経営資源、外部環境、業務量等に变化があるときは、組織体制を見直している。 市派遣職員及び市職員OBを必要最少限度にして、人事組織面において自主経営を確立している。
. 健全性			
	純資産	資産の部合計 - 負債の部合計	前期は資本金(基本金)を上回っている。 前期まで2期連続で資本金(基本金)を上回っている。 前期まで3期連続で資本金(基本金)を上回っている。
. 効率性			
	職員1人当り管理費	管理費(一般管理費) ÷ 職員数	前期はその2期前に比べて減少している。 前期は前々期に比べて減少している。

【評価指標・評価基準数(平成21年度)】

評価の視点	財団・社団		社会福祉法人		株式会社		地方公社	
	評価指標数	評価基準数	評価指標数	評価基準数	評価指標数	評価基準数	評価指標数	評価基準数
. 目的適合性	5	16	3	10	3	10	3	10
. 経営の自律性	8	27	8	27	8	27	8	27
. 組織・管理運営の適正性	7	27	7	24	7	24	7	24
. 健全性	7	21	7	21	9	27	10	30
. 効率性	6	16	6	16	9	25	6	16
合計	33	107	31	98	36	113	34	107

注) 団体の実態から評価に適さない評価指標・評価基準がある場合には自己評価の対象外としており、そのために評価指標数や評価基準数が上記とは異なる場合もある。

【改善状況報告調書の構成】

1. 評価調書【今後の取り組み】の改善状況

前年度の団体による自己評価及び所管課による評価の段階で明らかになった課題の改善のため、団体及び所管課が協議して実施するものとした改善策についての実施状況、今後の予定 等

2. 評価調書【総合評価】における「今後の取り組みに対する評価、改善指示事項」の改善状況

前年度の総合評価で指摘した事柄についての改善状況、今後の予定 等

2. 平成20年度評価の改善状況

平成20年度の評価において、団体及び所管課による評価の改善策及び総合評価の改善指示事項のうち、主なものの改善状況の概要を表したものが以下の表です。この表は「改善状況報告調書」に対応しており、既に実施したものや対応が完了したものは「改善・対応済み」、一部実施済みであるものや実施中であるものは「改善・対応中」、実施に向けて検討中であるものを「検討中」、実施の必要性がないとしたものは「実施しない」と区分しています。

【改善状況の概要】

団体名	改善策・改善指示事項 / 改善・対応内容	改善状況			
		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
新潟市国際交流協会	自立性の確保, 事業の拡充・機能強化のための組織のあり方と事業の見直し				
	経営理念・方針, 事業の目標や方向性を定めた中長期計画の策定				
	外債による基本財産運用のリスク対策 / 財政調整基金の積み立て, 資産運用規程の整備				
新潟市芸術文化振興財団	プロパー職員の採用・育成, 外部人材の管理職等への登用				
	計画的な知識・技術の集積, 事業の展開を含む中長期計画の策定				
	合併市町村地域における文化や歴史の発信機能の充実				
新潟市体育協会	地域, 大学, 医療機関等関係団体と連携した事業の実施				
	自立性を高めるための事業展開, 事業目標, 新たな自主財源の確保策を含む中長期計画の策定 競技団体等の関係機関との定期的な意見交換・協議の場の設置				
新潟水道サービス	日本海タワーの運営の効率化				
	自主財源・自主事業を含む中長期計画の策定				
	水道事業を第三者が検証する体制の構築の検討				
新潟市土地開発公社	先行取得の必要性についての市との協議				
	先行取得・管理・処分に係る意思決定ルール, 責任の明確化と情報の公開				
	事業化の目途がない長期保有土地の早期処分への対応策についての市関係各課との検討				
新潟市勤労者福祉サービスセンター	会員拡大の推進による固定的収入の確保				
	会員ニーズの把握, 関係機関との連携による新たなサービスの開始				
	プロパー職員の確保・育成による組織の自立性向上				
新潟観光コンベンション協会	ホームページ, パンフレットによる, 団体のPR, 透明性の確保, 会員の確保				
	自主財源, プロパー職員の確保, 市派遣職員等の組織人員のあり方の検討				
	中長期事業方針に沿った事業目標の設定や収支等を含む中長期計画の策定				
エフエム新潟	積極的な営業活動の実施				
	リスナー及びスポンサーの満足度の向上				
	計画及び事業の達成状況や成果を第三者が検証する体制の構築				

団体名	改善策・改善指示事項 / 改善・対応内容	改善状況			
		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
新潟 インダストリアル プロモーション センター	中長期の事業の方向性の明確化				
	事業の見直しや新規事業の実施等による機能強化				
	外部人材の活用，プロパー職員等の採用・育成，自主財源の確保				
新潟地下開発	再建計画の確実な実施				
	テナントリーシングの見直し				
	更なる経費削減の検討				
会津八一 記念館	入館者数の確保，会津八一の業績等の普及啓発 / 出前授業の実施，学規の普及，若年層への普及活動				
	自主財源の確保 / 協賛社の増加，図録へ広告掲載，有料講座の実施				
	プロパー職員採用の検討				
まちづくり豊栄	経営理念・中長期計画の策定				
	新たな収益事業の実施による経営基盤の確立				
	役員による執行体制の確立				
新潟市南区 農業振興公社	事業，会員数の獲得等の中長期計画の確実な実施				
	公益法人会計基準への移行				
	新たな自主財源の確保				
新潟 ミートプラント	と畜数の確保				
	継続雇用制度を活用した人件費の削減				
	経営理念・方針や組織のあり方，職員の研修・育成及び技術の向上を含む中長期計画の策定				
新潟市環境 事業公社	人件費等による経費の削減				
	数値目標，職員の育成等を含む中長期計画の策定				
	中長期計画の実施状況の検証体制の構築				
新潟市 開発公社	数値目標や収支等の定量的な指標を含む中長期計画の策定				
	事業及び計画の達成状況を第三者が検証する体制の構築				
	サービスの向上を常に意識した運営				
新潟市 社会福祉 協議会	区ごとのオリジナリティを尊重した住民参加による地域福祉活動計画の策定				
	計画の達成状況について検証する体制の構築 / ささえあいプラン推進委員会の設置				
	事業内容，目標，達成状況等の開示による認知度の向上				
新潟市シルバー 人材センター	普及啓発活動による入会促進及び就業開拓				
	就業機会の確保による会員，会費収入の確保				
	会費や事務費の値上げ等による自主財源の確保や各事業の目標を含む中長期計画の策定				

改善策や改善指示事項の中には，自立的な組織の構築などの改善までに時間を要するものや，自主財源の確保やプロパー職員の育成といった継続的に実施する必要があるものが多く，そのために現時点で「改善・対応中」，「検討中」となっているのは止むを得ないものの，確実に実施していくことが必要です。

3. 平成21年度評価の結果

(1) 自己評価の概要

「評価指標と評価基準」に基づいて各団体が実施した自己評価の概要を表したものが以下の表です。この表は評価基準のうち、「達成している・該当している」と評価している割合(得点率)と団体数の関係を表しています。比較のため平成20年度の評価結果も併せて掲載していますが、財団法人新潟地域産業振興センター及び財団法人新潟勤労者福祉振興協会については除いています。

なお、自己評価は法人形態や各団体の状況に応じて評価する評価指標や評価基準が異なっており、また団体同士を比較した相対的評価ではありません。

【得点率別の団体数】

	80%以上		80%未満 60%以上		60%未満 40%以上		40%未満		合計	
	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度
・目的適合性	17	17	1	1					18	18
・経営の自律性	6	5	5	5	5	5	2	3	18	18
・組織・管理運営の適正性	11	9	7	8		1			18	18
・健全性	11	11	5	5	2	2			18	18
・効率性	1		4	3	5	9	8	6	18	18
全評価基準	5	5	10	13	3				18	18

「目的適合性」については、全団体が評価基準の60%以上を満たしており、うち17団体が基準の80%以上を満たしています。

「経営の自律性」については、経営理念や経営方針を策定し、それに基づいて中長期計画や年次計画を策定しているかなどを問う評価指標で構成されており、基準が60%未満の団体が依然として7団体あるものの、中長期計画の策定、見直し、事業ごとの数値目標の設定を行った団体があったこと等により、平成20年度と比較すると基準の60%以上を満たしている団体の割合が増えています。

「組織・管理運営の適正性」については、継続した事務改善・経営改善の仕組みの構築や報酬・給与等の規程が策定されたこと等により、すべての団体が基準の60%以上を満たしています。

「健全性」及び「効率性」では、決算等の数値から得られる財務指標を評価していますが、「健全性」については、16団体が基準の60%以上を満たしており、うち11団体が基準の80%以上を満たしていることから、財務状況が健全である団体が多いと判断できます。

「効率性」については、職員1人当りの売上高の減少や管理費の増加等により、基準の40%を満たしていない団体が増えています。なお、「効率性」の評価基準は、財務指標が改善しているかどうかを問うものが多く、この結果は各団体の財務指標が適正水準にあるかどうかを評価しているものではありません。

(2) 総合評価の概要

総合評価については、各団体による自己評価と所管課による評価の結果、平成20年度の評価における指摘事項等の改善状況のほか、団体及び所管課に対して実施したヒアリングの内容や評価アドバイザーからの助言等を踏まえて実施しています。

総合評価の概要を「概ね良好」、「改善の余地がある」、「改善が必要」、「抜本的な対応が必要」の4つの評価区分で表したものが下記の表です。参考として平成20年度の評価における各評価区分の団体数も掲載しています。なお、平成20年度は「概ね良好」、「改善・見直しが必要」、「抜本的な対応が必要」の3つの評価区分で、評価を実施しました。

【総合評価の概要】

法人形態	概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
財団・社団 (12団体)	・新潟市勤労者福祉サービスセンター (1)	・新潟観光コンベンション協会 ・會津八一記念館 ・新潟市開発公社 ・新潟市シルバー人材センター (4)	・新潟市国際交流協会 ・新潟市芸術文化振興財団 ・新潟市体育協会 ・新潟水道サービス ・新潟インダストリアルプロモーションセンター ・新潟ミートプラント ・新潟市南区農業振興公社 (7)	
社会福祉法人 (1団体)	・新潟市社会福祉協議会 (1)			
株式会社 (4団体)			・エフエム新津 ・まちづくり豊栄 ・新潟市環境事業公社 (3)	・新潟地下開発 (1)
地方公社 (1団体)			・新潟市土地開発公社 (1)	
合計 (構成比)	2 (11.1%)	4 (22.2%)	11 (61.1%)	1 (5.6%)
<参考> 20年度評価	1		17	0

評価対象の18団体のうち、2団体を「概ね良好」、4団体を「改善の余地がある」、11団体を「改善が必要」、1団体を「抜本的な対応が必要」と評価しています。

「概ね良好」と評価した2団体については、評価指標・評価基準に基づく自己評価は全ての視点において良好であり、策定済みである中長期計画を着実に実行に移して、自主財源の確保に取り組むとともに、事業・サービスの見直しも適切に行われている状況となっています。

次に、「改善の余地がある」、「改善が必要」と評価した15団体については、前年度と同様に主な課題として以下のものが挙げられます。

組織について

市の派遣職員や兼務職員の見直しは進められているが、団体の自立性の向上には一層の見直しが必要である。組織のあり方を明確にしたうえで、市の人的関与の見直しとプロパー職員の採用・育成により、自立的な組織を構築する必要がある。

財務について

市からの補助金や委託料に依存しない財務体質にする必要がある。株式会社においては営業の強化や収益事業の確立を図る必要があり、財団法人や社団法人の場合には公益法人制度改革において収益事業の割合が公益認定に関わるために注意を要するが、事業収益や会費などの自主財源を確保していく必要がある。

目標・中長期計画について

今後の団体の方向性や事業展開、目標を明らかにした中長期計画を策定していない団体が多い。策定している場合でも、数値目標や収支が示されていないことが多く、具体性に欠ける計画となっている。昨今の経済情勢からは長期の見通しは立てにくいものの、将来的な目標を定めて計画的に運営することは、効率的な経営には必要である。

これらの15団体の中には、団体の設立経緯、団体の事業と市の施策との関係などにより、団体の運営に市が深く関与している団体もあります。しかし、近年の厳しい財政状況の中で市は補助金等による財政的支援を最小限に留めるとともに、職員の派遣等による人的関与を見直していくこととしています。団体としては、必要に応じて市と協議を行い、明確な目標を定めてその達成に向けて事業を行い、市による人的関与・財政的関与の見直しに影響されない、自立した経営基盤を確立することが必要です。

「抜本的な対応が必要」と評価した1団体については、テナントの撤退に伴う売上の減少により、RCC債権スキームに基づく計画が未達成となっているため、早急にテナントリーシングの見直し及び人件費を含む更なるコストの削減を実施することが必要な状況となっています。

なお、財団・社団法人においては、引き続き市の事業の補完・代替を行って公益的役割を担うためには、公益法人移行認定申請への対応を着実に進めて公益認定を受けることが必要です。

総合評価の結果は以上のとおりですが、「抜本的な対応が必要」、「改善が必要」、「改善の余地がある」と評価した団体のみならず、「概ね良好」と評価した団体についても、自己評価や所管課による評価を通じて明らかになった課題、総合評価において指摘された事項について、改善・見直しを実施していくよう市として指導・助言を行っていきます。

(3) 改善策・改善指示事項の概要

団体及び所管課による評価の改善策，総合評価の改善指示事項のうち，主なものを表したものが以下の表です。

【主な改善策・改善指示事項】

団体名	改善策 / 改善指示事項
新潟市国際交流協会	団体と市との役割分担の明確化，自立性の確保のための組織体制の強化
	経営理念，事業目標，中長期計画の策定
	公益法人移行認定への対応
新潟市芸術文化振興財団	役員，組織・人員体制の改善目標を含む中長期計画の策定
	評価システムの運用結果の分析，団体運営への反映
	公益法人移行認定への対応
新潟市体育協会	団体と市との役割分担，事業内容の明確化のための中長期計画の策定
	市と連携したプロパー職員等の人員体制の見直し
	公益法人移行認定への対応
新潟水道サービス	新たな自主財源・自主事業を含む中長期計画の策定
	事業を第三者が検証する体制の構築の検討
	公益法人移行認定への対応
新潟市土地開発公社	自立性確保のための組織体制の改善
	団体のあるべき姿を明確にするための中長期計画の策定
	市と公社の意思決定ルール及び責任の明確化と情報公開
新潟市勤労者福祉サービスセンター	会員の拡大のための活動の継続
	市と連携したプロパー職員等の人員体制の見直し
	公益法人移行認定への対応
新潟観光コンベンション協会	組織人員のあり方，市や関係団体との連携の明確化を含む中長期計画の策定
	地域の資産等の有効活用の検討
	公益法人移行認定への対応
エフエム新津	中長期計画の現状をふまえた見直し
	収入に見合う効果的な事業の選択，更なる経費の削減
	より地域に密着した情報提供，地域密着によるリスナー，スポンサーの獲得
新潟インダストリアルプロモーションセンター	自主性を高めるための組織体制の改善
	経営理念，運営方針，中長期計画の策定
	公益法人移行認定への対応
新潟地下開発	人件費を含む更なる経費の削減
	売上高に見合った運営体制の見直し
	新たな再生ビジョンの策定と実行
會津八一記念館	施設改修計画，類似団体の連携等の市との協議
	市と連携したプロパー職員等の人員体制の見直し
	公益法人移行認定への対応
まちづくり豊栄	中長期計画を具体化するアクションプランの策定
	新規収益事業への着手
	まちづくり事業のPRと透明性の確保

団体名	改善策 / 改善指示事項
新潟市南区農業振興公社	会員へのサービスの充実，コミュニケーションの強化
	市と連携したプロパー職員等の人員体制の見直し
	公益法人移行認定への対応
新潟ミートプラント	処理頭数の増加のための設備投資の検討
	経費削減，プロパー職員の教育，管理職への登用等の課題の解決策を盛り込んだ中長期計画の改定
	公益法人移行認定への対応
新潟市環境事業公社	収支管理の徹底，実効性の高い経費の削減策の検討
	数値目標を含む中長期計画の策定
	プロパー職員の管理職への登用・育成
新潟市開発公社	数値目標及び収支等の中長期計画への追加
	第三者等を加えた事業及び計画の達成状況の検証体制の構築
	公益法人移行認定への対応
新潟市社会福祉協議会	会員の増加，スポンサーの獲得等による自主財源の確保
	社協の認知度，知名度の向上
	コミュニティソーシャルワーカー（以下CSWと略す。）が行う住民の福祉課題，生活課題（困りごと）の個別支援の具体化及びプロジェクトの設置によるCSWの支援育成，資質向上
新潟市シルバー人材センター	事業の強化，PRによる会員数，利用企業の増加
	新たな財源確保策の検討
	公益法人移行認定への対応

これらの改善策及び改善指示事項については，組織の見直しや自主財源の確保，中長期計画の策定など，総合評価において再度，改善を指示したものが多い状況です。そのため，これらの改善策・改善指示事項を確実に実施するよう引き続き指導して行きます。

なお，財団・社団法人においては，団体のあり方や組織体制などについて，公益法人移行認定申請への対応の際に幅広く見直しを行うとする団体が多いこと，また，公益法人への移行が不明確な団体もあることから，速やかな対応が必要となります。

(4) 評価アドバイザーの評価・意見(各団体の共通課題)

人事・組織面での自立性の確保

評価の対象となった18団体のうち、12団体に市からの派遣職員又は兼務職員が存在している。そのうち派遣職員及び兼務職員の構成比が50%を超える団体は、評価を開始した19年度当初には5団体あったが、21年度においても同様の状況となっており、依然として人的資源を市に依存している団体では、改善の状況に大きな変化はない。

これらの団体では、市から役割分担された業務を実施する団体と位置付けられ、市兼務職員が市と団体との立場を使い分けて業務にあたっている現状が見受けられる。

このことは、市とは独立した法人である以上、自立性の観点から問題があると言わざるを得ないが、財源等の関係から団体のみで解決できる問題でもないため、市が主導して団体への人的支援のあり方を見直すとともに、団体においては、プロパー職員の採用と育成に注力し、管理職への登用を積極的に進めるなど、人事・組織面での自立性を確保する必要がある。

あるべき姿を見据えた中長期計画の策定と効率性の向上

中長期計画を策定している団体は、評価の対象となった18団体のうち12団体である。また、その中の10団体では、計画中に事業指標が設定されている。昨年と比べると、いずれも1団体が改善された状況にはあるが、多くの団体で未策定の状態が続いている。

未策定の団体のほとんどは、で指摘した団体、すなわち、人的資源を市に依存している団体であり、市と役割分担された業務を定型的に実施している現状が見受けられる。

外郭団体が設立された当時に比べ、社会・経済環境が大きく様変わりすることで、市民や企業などの外郭団体に対する期待が多様化するとともに、その存在意義にも厳しい視線が注がれている。

団体においては、市と別の団体として設立された目的を再認識し、経営理念や経営方針に沿った主体的なサービスを着実に実現していくために、中長期計画を策定する必要がある。そうすることで対外的にも団体の存在意義を示すことができるものと考えられる。

また、市においては、市の中長期ビジョンとも、密接な関わりがあることから、団体の中長期計画の策定に積極的に関与していくことが求められる。

なお、効率性に課題を抱えている団体が多くあることから、中長期計画の策定にあたっては、経費を削減する視点は当然のことながら、事業を効率的に実施していくための事業指標を設定し検証する視点を忘れてはならない。